

### 事業の概要

当社グループの事業は、ミニチュア・小径ボールベアリングやロッドエンド&スフェリカルベアリング、ファスナー及びピボットアッセンブリーを主要製品とする機械加工品事業セグメント(当会計年度売上高比率 24.5%)と、液晶用LEDバックライト、ハードディスクドライブ(HDD)用スピンドルモーターや、ステッピングモーター、DC ブラシレスモーター、DC ブラシ付モーター、ファンモーター等のモーター、センシングデバイス等を主要製品とする電子機器事業セグメント(同 69.1%)、スマートフォン用カメラアクチュエータ、機構部品、コネクタ、スイッチ、電源、アンテナ、チューナー、半導体デバイス等を主要製品とするミツミ事業セグメント(同 6.3%)、自社製機械を主要製品とするその他事業セグメント(同 0.1%)により構成されています。

なお、2017年1月27日付でミツミ電機株式会社との株式交換による経営統合を実施し、同統合日より同社を連結対象に組み入れるとともに、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しています。

製品開発は、主に日本、ドイツ、タイ及び米国で行っています。生産は日本、タイ、中国、米国、シンガポール、マレーシア、カンボジア、フィリピン、ドイツ、チェコ及び英国などで行っています。当社グループ最大の生産拠点であるタイの生産高が連結生産高に占める比率は59.2%(当会計年度)であり、これに次ぐ中国での生産高は17.4%(同)です。日本を除くアジア全体の生産高は86.8%(同)であり、海外全体の生産高は95.7%(同)です。

当社グループ製品の主な市場は、OA及び通信機器(当会計年度売上高比率 40.5%)、PC及び周辺機器(同 15.6%)、自動車(同 12.7%)、航空宇宙(同 7.3%)、そして家電(同 6.7%)などです。これら製品のメーカーである当社グループの顧客は、日米欧のほか中国を中心にアジアで生産を拡大する企業が多いため、当社グループの地域別売上高は中国(香港を含む)が最も多く、連結売上高に占める比率は32.5%(当会計年度)、次いで米国が27.4%(同)、日本が14.6%(同)、他は欧州、タイ等となっています。

### 戦略の概要

当社グループは生産性を徹底して見直し、従来製品の一層の収益力の向上を目指します。また、機械加工製品技術とミツミ電機株式会社及び当社グループが保有する電子機器製品技術が融合された複合製品事業を拡大させていきます。加えて、製造、営業、技術及び開発の領域を越えた総合力の発揮により、「顧客要求対応力」と「価格対応力」の強化に努めます。さらに、地域的なリスク検討を行いながら、大規模な海外生産工場の展開とグローバルな研究開発体制を整備するとともに、M&A・アライアンスを通じて、収益力の向上、企業価値の拡大を積極的に進め、2021年3月期には売上高1兆円又は営業利益1,000億円を目指します。

これらを具体的に推し進め、業績の一層の改善をはかるための下記に示す方針を設定し、その執行に取り組んでまいります。

- ①製品及び事業を「コア」「サブコア」「ノンコア」に分類してポートフォリオの再構築を進めます。
  - (i)「コア」事業は、産業のコメとして絶対的永続性がある製品の中で、当社が特に競争力を発揮し、優位性を確保できる製品及び事業と定義し、今後の成長戦略の柱として位置づけます。具体的には、ベアリング、モーター、センサー、コネクタ・スイッチ、電源、無線・通信・ソフトウェア、アナログ半導体を「七本槍」コア事業として位置づけ、積極的にヒト、モノ、カネといった経営資源を投下します。
  - (ii)「サブコア」事業には、スマートフォンやゲーム、HDD用製品のように、永続的ではないが大きな収益の見込める製品及び事業を分類します。本事業領域では、徹底した生産性の向上と新規部品開発を進めて競争力を強化するとともに、将来の市場の縮小に備えた施策を併せて実施します。
  - (iii)「ノンコア」事業は、大胆な選択と集中を検討します。
- ②既存事業に加えて、ミツミ電機株式会社が保有する製品及び技術を融合させた高付加価値ソリューションを「+IoT」事業とし、その開発及び事業化を加速します。

具体的には、ひずみゲージ、MEMSセンサー、カメラモジュール、アンテナ等の入力機器とインバーター回路、ドライバー回路、電源IC、電池保護IC、スイッチング電源、無線等の変換・制御機器、モーター、アクチュエータ、触覚デバイス、LEDバックライト、照明機器、ベアリング等の出力機器を組み合せ、スマートシティ、ベッドセンサー、触覚デバイス(ハプティクス)等の新たなソリューションを開発し提供します。

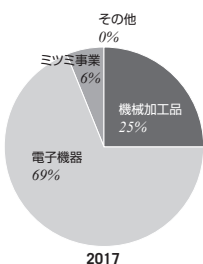
## セグメント別財務データ

	単位:百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2017	2016	2015	2014	2013
<b>報告セグメントごとの売上高:</b>					
機械加工品	¥156,310	¥163,811	¥155,785	¥140,033	¥ —
電子機器	441,615	445,467	344,725	231,333	—
ミツミ事業	40,343	—	—	—	—
報告セグメント 計	¥638,268	¥609,278	¥500,510	¥371,366	¥ —
その他	659	536	166	177	—
合計	¥638,927	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥ —
調整額	—	—	—	—	—
連結財務諸表計上額	¥638,927	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥ —
<b>報告セグメントごとの利益(損失):</b>					
機械加工品	¥ 39,147	¥ 40,855	¥ 39,723	¥ 33,551	¥ —
電子機器	21,898	22,336	30,748	10,621	—
ミツミ事業	2,315	—	—	—	—
報告セグメント 計	¥ 63,360	¥ 63,191	¥ 70,471	¥ 44,172	¥ —
その他	(121)	(125)	(29)	140	—
合計	¥ 63,239	¥ 63,066	¥ 70,442	¥ 44,312	¥ —
調整額	(14,224)	(11,628)	(10,341)	(12,113)	—
連結財務諸表計上額	¥ 49,015	¥ 51,438	¥ 60,101	¥ 32,199	¥ —
<b>報告セグメントごとの資産:</b>					
機械加工品	¥106,116	¥105,255	¥120,228	¥ 99,300	¥ —
電子機器	181,944	189,748	190,913	126,305	—
ミツミ事業	168,648	—	—	—	—
報告セグメント 計	¥456,708	¥295,003	¥311,141	¥225,605	¥ —
その他	3,168	2,167	4,088	545	—
合計	¥459,876	¥297,170	¥315,229	¥226,150	¥ —
調整額	183,436	162,258	174,814	155,128	—
連結財務諸表計上額	¥643,312	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥ —
<b>報告セグメントごとの減価償却費:</b>					
機械加工品	¥ 7,991	¥ 9,296	¥ 9,622	¥ 9,378	¥ —
電子機器	15,639	20,807	15,154	9,941	—
ミツミ事業	475	—	—	—	—
報告セグメント 計	¥ 24,105	¥ 30,103	¥ 24,776	¥ 19,319	¥ —
その他	207	335	76	61	—
合計	¥ 24,312	¥ 30,438	¥ 24,852	¥ 19,380	¥ —
調整額	3,853	4,350	3,924	4,360	—
連結財務諸表計上額	¥ 28,165	¥ 34,788	¥ 28,776	¥ 23,740	¥ —
<b>報告セグメントごとの有形固定資産及び無形固定資産の増加額:</b>					
機械加工品	¥ 5,870	¥ 7,735	¥ 7,499	¥ 3,867	¥ —
電子機器	16,846	29,012	19,215	10,011	—
ミツミ事業	2,945	—	—	—	—
報告セグメント 計	¥ 25,661	¥ 36,747	¥ 26,714	¥ 13,878	¥ —
その他	171	178	2,487	29	—
合計	¥ 25,832	¥ 36,925	¥ 29,201	¥ 13,907	¥ —
調整額	6,016	6,953	8,356	6,772	—
連結財務諸表計上額	¥ 31,848	¥ 43,878	¥ 37,557	¥ 20,679	¥ —

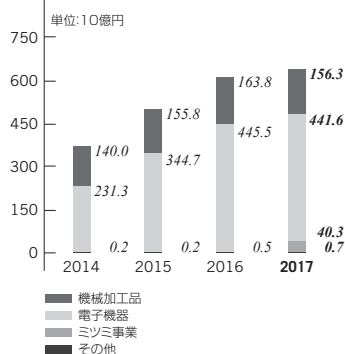
注1. 2017年度より、ミツミ電機株式会社の取得に伴い、ミツミ事業を新たに報告セグメントとして開示しております。

2. 2016年度より、内製部門を「電子機器製造本部」に含める等の会社組織の変更を行い、これに伴い、2015年度及び2014年度の数値は、遡及修正を行っております。  
なお、2013年度のセグメント情報は、必要な財務データを遡って抽出することが実務上困難なため記載しておりません。

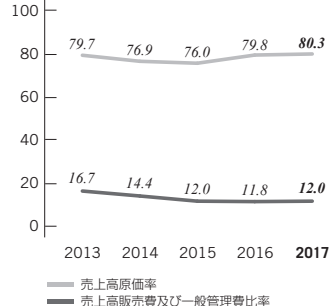
セグメント別売上高構成比



セグメント別売上高



売上高原価率  
売上高販売費及び一般管理費比率



### 売上高

当会計年度の日本経済は、雇用、所得情勢の改善を背景に個人消費の緩やかな回復がみられ、企業の生産、輸出にも持ち直しの兆しが強まりましたが、期後半にかけ米国新政権の政策動向への懸念から先行きに対する不透明感が強まりました。米国経済は、国内外需要の回復に加え新政権が掲げる財政出動、減税等への期待が高まる中で緩やかな景気拡大が続きました。欧州経済は、英国のEU離脱交渉の行方に不透明感が漂うものの、内需を中心として欧州全体では、堅調に推移しました。一方、アジア地域においては、中国経済は、公共投資の下支えを背景に景気減速からの回復が期待されていますが、依然景気の先行きに対する不透明感を払拭できない状況下にあります。

当社グループは、かかる経営環境下で、収益力のさらなる向上を実現するために、徹底したコスト削減、高付加価値製品と新技術の開発及び拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は638,927百万円と前会計年度に比べ29,113百万円(4.8%)の増収となり、創業以来の過去最高売上高を更新しました。

### 売上原価

当会計年度の売上原価は、主にミツミ電機の新規連結により513,078百万円となり、前会計年度に比べ26,407百万円(5.4%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.5ポイント上昇して80.3%となりました。

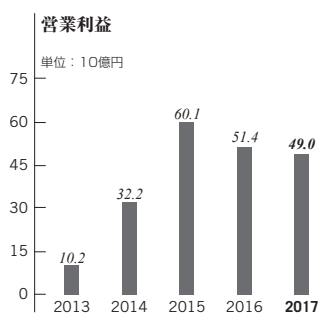
### 販売費及び一般管理費

当会計年度の販売費及び一般管理費は、主にミツミ電機の新規連結及びミツミ電機との経営統合に関連する費用の増加により76,834百万円となり、前会計年度に比べ5,129百万円(7.2%)増加しました。売上高に対する比率は前会計年度に比べ0.2ポイント増加して12.0%となりました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

	単位: 百万円				
3月31日に終了した各会計年度	2017	2016	2015	2014	2013
売上高	¥638,927	¥609,814	¥500,676	¥371,543	¥282,409
売上原価	513,078	486,671	380,585	285,768	225,114
売上高原価率	80.3%	79.8%	76.0%	76.9%	79.7%
売上総利益	125,849	123,143	120,091	85,775	57,295
販売費及び一般管理費	76,834	71,705	59,990	53,576	47,126
売上高販売費及び一般管理費率	12.0%	11.8%	12.0%	14.4%	16.7%

\*会社組織の変更に伴い、2016年度からセグメント区分を変更しました。



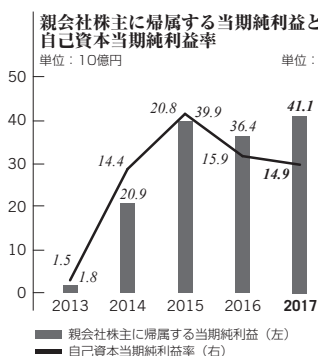
### 営業利益

当会計年度の営業利益は49,015百万円となり、前会計年度に比べ2,423百万円(4.7%)の減益となりました。円高の悪影響はあったものの、ボールベアリング、モーターなどの事業が堅調に推移したことに加えて、ミツミ電機を新規連結したことによる影響がありました。売上高営業利益率は7.7%と前会計年度から0.7ポイント低下しました。

詳細については、「セグメント情報」をご覧ください。

### その他収益・費用

当会計年度のその他収益・費用(営業外損益及び特別損益の純額)は542百万円の費用・損失となり、前会計年度に比べ3,933百万円費用・損失が減少しました。主なものとしては、ミツミ電機株式会社との株式交換による負ののれん発生益14,620百万円、2016年6月に買戻した転換社債の償還損6,196百万円、液晶用LEDバックライトを中心とする減損損失3,922百万円を計上しました。



### 税金等調整前当期純利益

以上の結果、当会計年度の税金等調整前当期純利益は48,473百万円となり、前会計年度に比べ1,510百万円(3.2%)の増益となりました。

### 法人税等

当会計年度の法人税、住民税及び事業税として8,421百万円、過年度法人税等として1,350百万円、法人税等調整額として△2,798百万円を計上したため、法人税等合計は6,973百万円となり、前会計年度に比べ3,392百万円の減少となりました。これは、主に転換社債の償還損に伴う所得減少により法人税、住民税及び事業税が減少したことによるものです。実効税率は、前会計年度の22.1%から14.4%へ大幅に低下しました。これは、主に負ののれん発生益を計上したことによるものです。

### 親会社株主に帰属する当期純利益

以上の結果、当会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は41,146百万円となり、前会計年度に比べ4,760百万円の増益となりました。潜在株式調整前の1株当たり当期純利益は107.33円と、前会計年度の1株当たり当期純利益の97.26円から10.07円増加しました。

### 非支配株主に帰属する当期純利益

当会計年度の非支配株主に帰属する当期純利益は354百万円となり、前会計年度に比べ142百万円の増加となりました。

### 利益

3月31日に終了した各会計年度	単位:百万円				
	2017	2016	2015	2014	2013
営業利益	¥49,015	¥51,438	¥60,101	¥32,199	¥10,169
売上高営業利益率	7.7%	8.4%	12.0%	8.7%	3.6%
その他収益・費用	(542)	(4,475)	(8,328)	(5,388)	(5,287)
(営業外損益及び特別損益の純額)					
親会社株主に帰属する当期純利益	41,146	36,386	39,887	20,878	1,804
売上高当期純利益率	6.4%	6.0%	8.0%	5.6%	0.6%
1株当たり当期純利益(円):					
潜在株式調整前	107.33	97.26	106.73	55.94	4.83
潜在株式調整後	105.64	92.35	101.32	53.14	4.65
自己資本当期純利益率	14.9%	15.9%	20.8%	14.4%	1.5%
総資産当期純利益率	7.5%	7.7%	9.2%	5.6%	0.5%

## 財政状態

### 財務方針と流動性の確保

当社グループが展開するさまざまな事業分野では、製品開発や技術開発のスピードが加速し、グローバルに企業間の競争が激化しています。このような環境のもとでは、顧客のあらゆる要求に応える新製品の開発、市場を一歩リードする製品の開発のための先行投資、需要の増減に直ちに対応できる設備投資等の柔軟性の確保が不可欠です。これらのダイナミックな企業行動と「技術開発力の強化」の推進を支えるために、当社グループでは財務の健全性と資金調達機の機動性の維持・強化に努めています。

当社グループは「財務体質の強化」を主要な経営方針の一つとしています。設備投資については、成長事業では積極的な拡大投資を行う一方で、効果的な投資計画による資産の効率活用を徹底し、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めていきます。

また、当社では、機動的な資金調達のために、格付機関より100億円を発行限度額とする短期社債の格付を受けています。さらに資金調達基盤の安定性の維持・強化を目的として、内外の金融機関との良好な関係を維持するなど、流動性に関するリスク・マネージメントには万全の体制を構築しています。

#### 当社格付

2016年12月現在

	長期格付	短期格付
日本格付研究所 (JCR)	A+	J-1
格付投資情報センター (R&I)	A-	a-1

### 設備投資

当社グループが当会計年度に実施しました設備投資は、機械加工品事業 5,870百万円、電子機器事業 16,846百万円、ミツミ事業 2,945百万円、その他の事業 171百万円及び全社 (共通) 6,016百万円で総額 31,848百万円です。

機械加工品事業の主なものは、タイ、カンボジアにおけるベアリング関連設備及び日本におけるメカニカルパーツ関連設備です。電子機器事業の主なものは、タイにおける液晶用LEDバックライト及び部品関連設備です。ミツミ事業の主なものは、フィリピンにおける光デバイス関連設備です。その他の事業及び全社 (共通) の主なものは、カンボジア工場増設です。

なお、設備投資金額には、無形固定資産 2,053百万円、及び新規ファイナンス・リース契約による資産増加分 113百万円を含んでいます。

次会計年度は440億円を計画しています。

### 配当金

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要事項と認識しており、経営環境を総合的に勘案し、継続的に安定した利益配分を維持しながら、株主資本の効率向上と株主へのより良い利益配分を第一義とし、業績をより反映した水準での利益還元をはかることを基本方針としています。

当会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり14円の配当(うち中間配当7円)としました。この結果、当会計年度の連結配当性向は13.0%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術開発体制及び製品開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開をはかるために有効投資していきたいと考えています。

なお、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めています。

## フリーキャッシュ・フロー

当会計年度のフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算した額）は、前会計年度に比べ37,385百万円増加し、36,325百万円となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ90.7%増加の83,125百万円の収入となりました。収入の主なものは、税金等調整前当期純利益48,473百万円、減価償却費28,165百万円、たな卸資産の減少25,848百万円及び社債償還損6,196百万円、支出の主なものは、売上債権の増加15,179百万円及び負ののれん発生益14,620百万円、法人税等の支払額12,488百万円です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

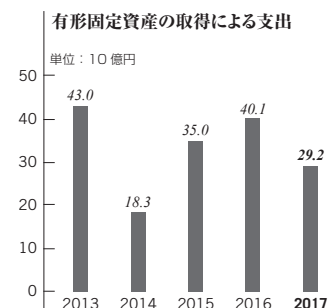
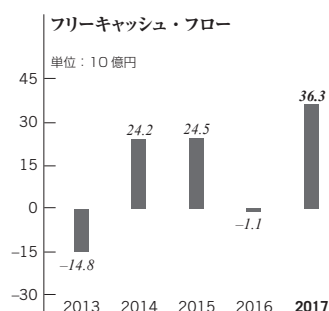
投資活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ4.8%増加の46,800百万円の支出となりました。支出の主なものは、有形固定資産の取得による支出29,217百万円及び有価証券の取得による支出13,896百万円です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前会計年度に比べ312.8%増加の17,339百万円の支出となりました。収入の主なものは、長期借入債務の増加による収入53,685百万円、支出の主なものは、短期借入債務の純減少額39,470百万円、長期借入債務の減少による支出23,482百万円及び配当金の支払額6,368百万円です。

### 現金及び現金同等物

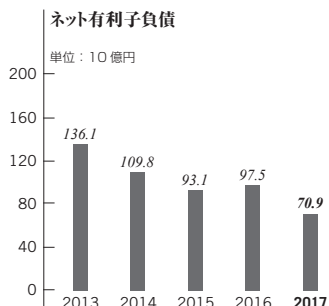
当会計年度末における現金及び現金同等物の残高は78,832百万円と、ミツミ電機株式会社の新規連結による増加32,470百万円があり、前会計年度末に比べ49,690百万円増加しました。



## フリーキャッシュ・フロー

3月31日に終了した各会計年度	単位: 百万円				
	2017	2016	2015	2014	2013
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥83,125	¥43,582	¥59,863	¥49,173	¥22,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	(46,800)	(44,642)	(35,326)	(24,957)	(37,813)
うち有形固定資産の取得による支出	(29,217)	(40,136)	(34,979)	(18,343)	(42,963)
フリーキャッシュ・フロー	36,325	(1,060)	24,537	24,216	(14,823)

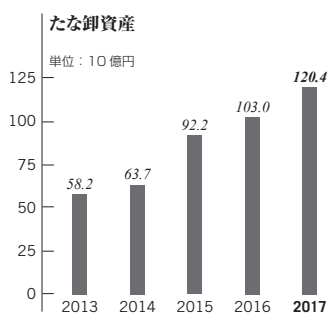
## 資産、負債及び純資産



当会計年度末の総資産は前会計年度末に比べ183,884百万円(40.0%)増加の643,312百万円となりました。これには、ミツミ電機の新規連結による増加分がありました。

また純資産合計は326,218百万円、自己資本は321,364百万円となり、自己資本比率は50.0%と前会計年度末に比べ0.2ポイント低下しました。

借入債務合計額から現金及び現金同等物並びに定期預金を差し引いたネット有利子負債は、前会計年度末に比べ26,630百万円(27.3%)減少の70,886百万円となりました。ネットD/Eレシオは前会計年度末に比べ0.2ポイント低下し0.2倍となりました。



## 資産

現金及び現金同等物は、ミツミ電機の新規連結を中心に前会計年度末に比べ49,690百万円増加し78,832百万円となりました。定期預金は前会計年度末に比べ3,841百万円増加し14,294百万円となりました。受取手形及び売掛金(営業債権)は、ミツミ電機の新規連結を中心に前会計年度末に比べ78,916百万円増加の171,191百万円となりました。たな卸資産は、ミツミ電機の新規連結を中心に前会計年度末に比べ17,430百万円増加の120,441百万円となりました。繰延税金資産(短期)は5,847百万円と前会計年度末に比べ1,831百万円増加しました。その他流動資産は、前会計年度末に比べ3,550百万円増加し、11,878百万円となりました。

これらの結果、流動資産合計は前会計年度末に比べ155,755百万円(62.3%)増加し、405,575百万円となりました。

有形固定資産は、前会計年度末に比べ21,592百万円(12.1%)増加し、199,585百万円となりました。当会計年度の有形固定資産の取得は29,217百万円となり、減価償却費は28,165百万円でした。

無形固定資産は、前会計年度末に比べ498百万円(3.9%)増加し、13,403百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券が1,271百万円増加、繰延税金資産(長期)が1,605百万円増加、その他の資産が4,263百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ5,736百万円(30.7%)増加し、24,437百万円となりました。

これらの結果、固定資産合計は前会計年度末に比べて27,829百万円(13.3%)増加し、237,426百万円となりました。

## 負債

支払手形及び買掛金(営業債務)はミツミ電機の新規連結を中心に、前会計年度末に比べ50,764百万円増加し、86,571百万円となりました。支払手形及び買掛金(その他)は4,307百万円増加し、13,363百万円となりました。短期借入債務は前会計年度末に比べて16,506百万円減少し、49,660百万円となりました。1年以内に返済予定の長期借入債務は13,262百万円減少し、17,917百万円となりました。未払法人税等は764百万円減少し、4,621百万円となりました。未払費用及びその他流動負債は10,160百万円増加し、27,927百万円となりました。これにより流動負債合計は前会計年度末に比べ34,703百万円(21.0%)増加し、200,128百万円となりました。

長期借入債務は前会計年度末に比べ56,669百万円増加し、96,435百万円となったことなどにより固定負債合計は前会計年度末に比べ60,936百万円(108.8%)増加し、116,966百万円となりました。

## 純資産

当会計年度末の純資産合計は、ミツミ電機への株式交付などにより資本剰余金が48,446百万円増加、また利益剰余金が34,778百万円増加したことなどにより、前会計年度末に比べ88,245百万円(37.1%)増加し、326,218百万円となりました。非支配株主持分は、前会計年度末に比べ2,234百万円減少し、4,824百万円となりました。

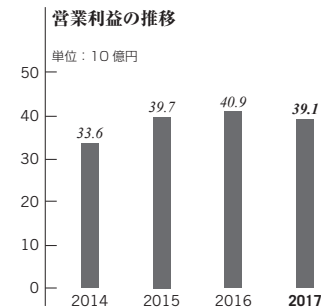
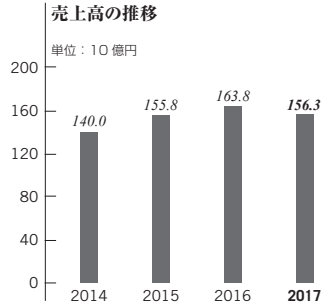
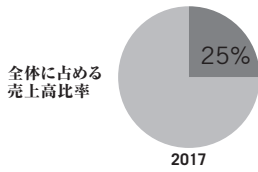
## 資産、負債及び純資産

	単位:百万円				
3月31日現在	2017	2016	2015	2014	2013
総資産	¥643,312	¥459,428	¥490,043	¥381,278	¥362,805
現金及び現金同等物	78,832	29,142	36,138	29,031	28,223
定期預金	14,294	10,453	9,190	9,685	6,041
流動資産	405,575	249,820	265,185	189,638	170,977
たな卸資産	120,441	103,011	92,162	63,652	58,234
流動負債	200,128	165,425	167,620	120,937	128,484
運転資本	205,447	84,395	97,565	68,701	42,493
有利子負債	164,012	137,111	138,463	148,498	170,412
ネット有利子負債	70,886	97,516	93,135	109,782	136,148
純資産	326,218	237,973	233,679	163,463	137,858
自己資本比率	50.0%	50.2%	46.1%	41.4%	36.2%
D/Eレシオ	0.5倍	0.6倍	0.6倍	0.9倍	1.2倍
ネットD/Eレシオ	0.2倍	0.4倍	0.4倍	0.7倍	1.0倍
1株当たり純資産(円)	759.15	616.43	604.83	422.62	351.65

## セグメント情報

### セグメント別業績

#### 機械加工品事業



当会計年度の機械加工品事業の売上高は156,310百万円となり、前会計年度に比べ7,501百万円(4.6%)の減収となりました。営業利益は、39,147百万円と前会計年度に比べ1,708百万円(4.2%)の減益となり、売上高営業利益率は25.0%と前会計年度に比べ0.1ポイント増加しました。

主力製品であるミニチュア・小径ボールベアリングは、自動車やファンモーター向けを始めとして高級消費財向けを中心に幅広い分野で旺盛な需要が続き、外部販売数量が月平均1億7,100万個と前期に比べ10%増加しましたが、円高の影響を受けて売上は減少しました。

ロッドエンドベアリング&スフェリカルベアリングは、民間航空機生産は堅調だったものの、円高の影響を受けて売上は減少しました。

ピボットアッセンブリーは、縮小が続くHDD市場の中で、当社はシェアを80%強まで引き上げることで数量を伸ばしましたが、円高の影響を受けて売上は減少しました。

#### 主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
ミニチュア・小径ボールベアリング	各種小型モーター、自動車、家電、情報通信機器、産業機械	約60%
ロッドエンド&スフェリカルベアリング	航空機	約50%
ファスナー	航空機	—
ピボットアッセンブリー	HDD	約80%

注：市場占有率は数量ベース。ロッドエンド&スフェリカルベアリングのみ金額ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

#### 今後の取り組み

ボールベアリング事業では、歩留まり向上と合理化による原価低減を継続して行っています。また、製造の原点への回帰をテーマとして事業の強化を図りながら、基礎技術開発部門の強化も図っています。今後につきましては、旺盛な需要が続く中で生産体制がひっ迫していることを受け、生産性改善により生産能力の引き上げを早期に達成し、能力増強後は積極的な拡販に努めていきます。

ロッドエンド・ファスナー事業では、航空機に関連するメカニカルパーツへの旺盛な需要を受けて、日本及びタイにおける部品生産能力を大幅に拡大するとともに、全世界ベースで生産性の改善を推進し、収益性の向上に取り組んでいきます。また2013年7月に買収したCEROBEAR社によるシナジーを目指し、セラミック製航空機部品の開発にも注力していきます。

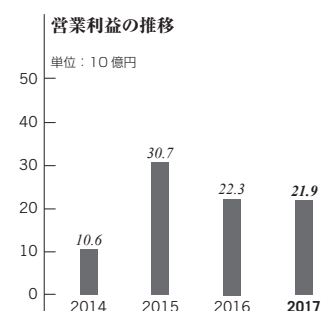
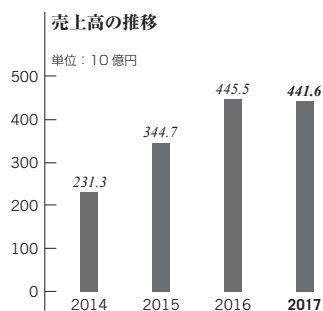
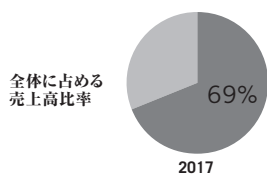
ピボットアッセンブリー事業では、歩留まり向上など継続的な原価低減を図っています。長期的には縮小が続くと予想されるHDD市場の中で、高品質と原価低減を活用しシェア向上に注力することで、収益水準の維持に努めてまいります。

#### 主要製品

ボールベアリング ロッドエンドベアリング スフェリカルベアリング ローラーベアリング プッシング  
ピボットアッセンブリー メカニカルアッセンブリー 航空機用ネジ類



## 電子機器事業



当会計年度の売上高は441,615百万円と前会計年度に比べ3,852百万円(0.9%)の減収となりました。営業利益は21,898百万円と前会計年度に比べ438百万円(2.0%)の減益となりました。売上高営業利益率は5.0%と前会計年度から横ばいでした。

液晶用LEDバックライトは、既存顧客の新型スマートフォン向けにおいて生産立ち上げが若干遅れ多少もたついたものの大きな問題なく完了し、需要ピークを過ぎた後も生産と販売は通常の季節性の範囲内で推移しました。しかしながら、円高の影響を受けて売上は減少しました。

モーターは、自動車向けなどの需要増加を受けて数量は伸びましたが、円高の悪影響で売上が減少となりました。

センシングデバイスは、既存事業が堅調だったことに加えて、子会社Sartorius Mechatronics T&H GmbH(現在名Minebea Intec GmbH)の連結タイミングをミネベアミツミと一致させるため15カ月分を連結したこともあり、売上は増加しました。

### 主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率(注)
液晶用LEDバックライト	中高級スマートフォン、自動車、デジタルカメラ、タブレットPC	約25%
モーター (ステッピングモーター、HDD用スピンドルモーター、DCブラシレスモーター、DCブラシ付モーター、ファンモーター、精密モーター)	PC・サーバー、HDD、情報通信機器、家電、自動車、産業機械、OA機器	製品により約2~70%
センシングデバイス	産業機器、自動車、PC	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

### 今後の取り組み

液晶用LEDバックライトは、技術の進化の早いスマートフォン市場においては成熟期を迎えつつあります。一方で、既にタイ、カンボジア拠点での大幅な生産能力増強投資が完了しており、その生産設備の償却も大部分が完了しています。今後につきましては、スマートフォン市場は主要顧客向けで数量減少が予想されるものの、中華圏向けでシェア向上を図ります。また、自動車市場向けで高品質製品の拡販を進めてまいります。さらに、カンボジアにおけるスマートシティ向けLED街路灯や新型LED照明器具SALIOT(サリオ)等、当社の導光板技術や無線技術等の要素技術を融合した新製品の開発を進めており、今後も拡販を図ります。

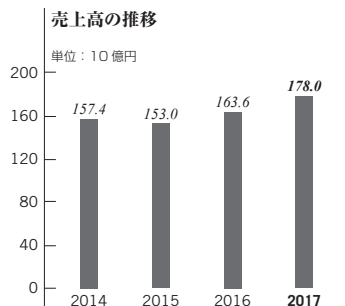
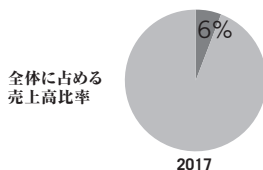
モーターは、引き続き原価低減、構造改革を進め、さらなる収益改善を目指すとともに、2018年初頭に完成予定のスロバキア工場の活用も含めて、自動車向けモーターの拡販を進めてまいります。

センシングデバイスについては、医療・介護関連市場、ロボット分野、橋梁などのインフラ構造など新しい分野への展開を図りつつ、Minebea Intec GmbHとのシナジーを最大化するとともに、ミツミ電機のMEMSセンサーと合わせたIoTの重要部品として事業を拡大してまいります。

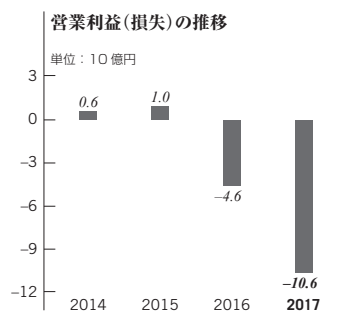
### 主要製品

液晶用LEDバックライト ステッピングモーター DCブラシレスモーター DCブラシ付モーター  
ファンモーター HDD用スピンドルモーター 精密モーター センシングデバイス

## ミツミ事業



注1. 2014/3期、2015/3期と2016/3期は、経営統合前の旧ミツミ電機の開示数値。  
 注2. 2017/3期は、仮にミツミ電機の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の数値。



注1. 2014/3期、2015/3期と2016/3期は、経営統合前の旧ミツミ電機の開示数値。  
 注2. 2017/3期は、仮にミツミ電機の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の数値。

2017年1月27日に連結した当会計年度の売上高は40,343百万円、営業利益は2,315百万円、売上高営業利益率は5.7%となりました。なお、仮にミツミ電機株式会社の連結が当会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当会計年度の売上高は177,969百万円、営業損益は10,558百万円の損失ですが、たな卸資産の評価減による損失12,336百万円を控除すると1,778百万円と、実質的には前年同期比で増収増益でした。

2016年8月に締結した業務支援契約に基づき、ミツミ電機の生産性改善および物流資材コストの低減等に向けた業務支援が進展しました。また、スマートフォン用カメラアクチュエータが北米および中華圏向けに堅調に推移し、機構部品は新型ゲーム機器の出荷が始まったことを受けて、売上高、利益とも伸びました。

### 主要製品群、市場、市場での位置付け

製品群と主要製品	主要市場	当社の世界市場占有率 <sup>(注)</sup>
カメラアクチュエータ(OIS、VCM)	高級スマートフォン	—
機構部品	ゲーム機器、情報通信機器、家電／ヘルスケア	製品により5～30%
コネクタ、スイッチ、コイル、電源、アンテナ、チューナー、半導体デバイス	自動車、スマートフォン、情報通信端末、家電／ヘルスケア	—

注：市場占有率は数量ベース。当社で独自に入手した情報及び市場調査会社の情報を基に、当社が対象とする市場における占有率を推定しています。

### 今後の取り組み

カメラアクチュエータは、今後もスマートフォンの高級化を受けて市場規模の拡大が予想され、当社としては生産性の改善及び顧客層の拡大等により、積極的な拡販を推進してまいります。

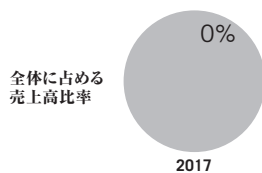
機構部品においては、主要顧客向け新型ゲーム機器の旺盛な需要を受けて収益の拡大を図ります。

その他のコネクタ、スイッチ、電源、アンテナ、チューナー、半導体デバイス等は、引き続き生産性の改善を進め収益力の向上に努めます。

### 主要製品

カメラアクチュエータ(OIS、VCM) 機構部品 コネクタ スイッチ コイル 電源 アンテナ チューナー 半導体デバイス

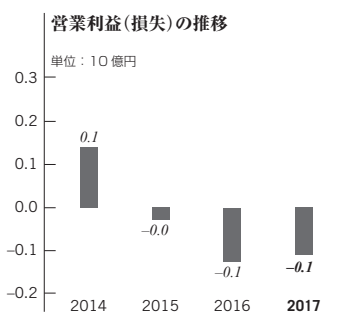
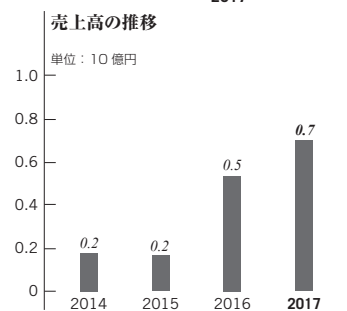
## その他の事業



当会計年度の売上高は659百万円と前会計年度に比べ123百万円(22.8%)の増収となりました。営業損失は121百万円と前会計年度に比べ4百万円の改善となりました。

## 主要製品

自社製機械



## 調整額

上記以外に、各セグメントに帰属しない全社費用等 14,224百万円を調整額として表示しています。前会計年度の調整額は11,628百万円でした。

### 研究開発活動

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高品質ファスナーをはじめとする航空機用部品、最先端のハードディスク駆動装置(HDD)に使用されるモーター及びピボット製品、電子機器に使用されるモーターや液晶用LEDバックライト、照明製品、ひずみゲージ及びそれを利用したロードセルやセンサーなど各種電子部品並びにこれらの要素技術を組み合わせた複合部品・複合製品等の製造及び販売を行っています。当社は、東京本部、軽井沢工場、浜松工場、藤沢工場、松井田工場、米子工場、米国、欧州、タイ及び中国に開発拠点を有し、各拠点の特徴を生かしながら相互補完を進め、新規事業に係わる新製品の開発のスピードアップをはかっています。

2013年に東京本部に設立した東京研究開発センターは、人材及び情報が集約される東京の利便性を最大限に生かした研究開発体制をもって、医療、車載等の複合部品・複合製品の開発に注力しています。

また、軽井沢工場、浜松工場、タイ及び中国のマテリアルサイエンス・ラボでは、ISO17025に基づくマネジメントを導入し、グループ内でのRoHS指令をはじめ各種環境規制物質の分析及び電子部品の製品認証試験に積極的に取り組んでいます。

2017年1月27日には、ミツミ電機との経営統合を果たし、お互いの強みを生かした製品を生み出すべく、シナジーを意識した研究開発活動をスタートいたしました。すなわち、ミツミ電機の入力・変換・制御機器とミネベアミツミの出力機器との組み合わせにより、IoTを見据えたデバイスの拡充、複合化・高付加価値ソリューションの開発を追求し、スマート、車載、産業/ロボット向けの分野への参入をめざしています。

当会計年度における当社グループの研究開発費は12,347百万円であり、この中にはマテリアルサイエンス・ラボで行っている各種材料の分析等、各セグメントに配分できない基礎研究費用813百万円が含まれています。

当会計年度におけるセグメント別の研究開発活動は、次のとおりです。

#### 機械加工品事業

機械加工品事業の主力である各種ベアリング、すなわち、ボールベアリング、ロッドエンドベアリング等のすべり軸受を対象にした材料、潤滑剤及び超低摩耗自己潤滑ライナー（ミネロン™）等のトライボロジー関連の基礎技術開発を行っています（ミネロンは、ミネベアミツミ株式会社の登録商標です）。

また、IT産業、家電産業、自動車産業、航空機産業及び医療機器産業等の新しい分野への用途の要求に応えるべく、低発塵、高耐熱、長寿命及び導電性等の信頼性設計と応用設計に重点を置いた開発を行っています。

精密加工技術の粋とも言えるミニチュアボールベアリングの用途の一つであるHDD用ピボットアッセンブリーは、トップメーカーとして、HDD市場で拡大しているデータセンター用ハイエンド・サーバーからニアライン及びモバイル向けなど幅広い用途に対応した新製品の開発や、高信頼性ピボットアッセンブリー用グリースの開発を行っています。

航空機産業向けベアリングについては、ロッドエンドベアリングのすべり軸受の技術を応用することで、主に米国及び欧州航空機メーカーの航空機向けのメカアッシー、メイン・ランディングギア用のトラニオン・ベアリング及びフライト・コントロール用各種ベアリングの開発を行っています。

自動車産業向けは、ターボチャージャー用高耐熱ボールベアリングユニットを当社海外連結子会社のmyonic GmbHが開発いたしました。ターボチャージャーは、近年では環境規制対応で小型化するエンジンの出力不足を補うための出力補助装置として最も注目され、その活躍の場を一般自動車やエコカーへと広げています。

また、2013年にはセラミックベアリング及び高性能鋼材を用いたハイブリッドベアリングの設計・製造・販売で20年以上の実績があるドイツのCEROBEAR GmbHの全株式を取得しました。CEROBEAR GmbHが持つ技術と、歯科、医療機器、航空宇宙産業向け特殊ベアリングに強みを持つmyonic GmbHの技術とを組み合わせ、シナジー効果を最大化しつつ、今後旺盛な需要が期待される航空宇宙産業向け新製品の開発を行っています。

その他として、自社の製造現場の改善から生まれたクーラント噴射装置「ウェイビーノズル」を工作機械市場へ販売しています。

当事業における研究開発費は1,738百万円です。

## 電子機器事業

電子機器事業の主力のひとつであるモーターは、HDD用スピンドルモーター、ステッピングモーター、DCモーター、エアームバー（ファンモーター）及び精密モーター等があります。種々の用途において求められる小型化、高効率化（省エネ）、静粛性及び信頼性等顧客の要求に応じた先進的な製品を市場に先行投入できるよう、各種のシミュレーション技術、解析技術、制御技術及び材料技術等の基礎技術力と製品開発力を強化しています。

磁気応用技術については、材料技術及び製造技術の研究開発を行っており、その結果、高性能の各種モーター用希土類ボンドマグネット、耐高温タイプのマグネット等の高性能製品が生まれています。

HDD用スピンドルモーターでは、高い信頼性が重要なデータセンター向けに最適な、当社独自の流体軸受け構造を開発しています。

光学応用製品として、スマートフォンの大型化、薄型化に対応したモバイル用超薄型液晶用LEDバックライトユニットを開発しています。

当社グループの特徴である超精密加工技術、精密金型技術に加え、液晶用LEDバックライト導光板の微細な光学パターンを高速で精密に転写できる透明樹脂の射出成形の技術を高めています。これにより、業界最高水準の厚さ0.3mmを切る5インチクラスのスマートフォン用超薄型導光板を開発いたしました。製造面では、自社技術を取り入れた液晶用LEDバックライト自動組立機及び外観検査装置等を導入し、競合他社が追随できない量産技術を確立しています。また、液晶用LEDバックライトで培った光学技術を応用し、LED照明用の薄型レンズとLED点灯回路とを組み合わせたLED照明製品を開発しています。このLED照明製品は従来製品に比べて薄型で高効率なため省エネルギー性に優れていますが、さらなる高効率化にむけて技術開発を進めています。

連結子会社であるスイスのPARADOX ENGINEERING SAの無線ネットワーク技術を組み合わせることで、無線通信による制御が可能なスマートビルやスマートシティ向けのLED照明製品の開発を行っています。この成果を展開し、温室効果ガス削減の二国間クレジット制度を活用し、カンボジアで高効率無線制御付きLED街路照明の設置を進めています。

LED照明では、当社モーターと無線技術を組み合わせ、スマートフォン・タブレットで配光角・明るさ・上下・左右などを容易にコントロールすることができる「SALIOT」の開発・製品化を行いました。

センシングデバイスでは、ひずみゲージを応用した計測機器を使い、千葉大学大学院医学研究院及び千葉大学医学部附属病院と共同で、生体情報モニタリングシステムの開発を視野に実証研究を行い、医療・介護の市場へ向けた製品化を目指し開発を行っています。

2014年7月には岡本硝子株式会社の子会社であり、自動車用ヘッドアップディスプレイ向け凹面鏡（反射鏡）などの薄板精密成型ガラス等の製造を主たる事業とするJAPAN 3D DEVICES株式会社に資本参加いたしました。これによって当社でもヘッドアップディスプレイの基礎技術及び応用技術の開発を加速しています。

当事業における研究開発費は7,230百万円です。

## ミツミ事業

ミツミ事業においては、スマートフォン用カメラアクチュエータの手ぶれ補正機構の高精度化、アクチュエータの薄型化への開発、MEMS (Micro Electro Mechanical Systems、微小電気機械システム) 素子に関する研究と周辺部品の開発、リチウムイオン2次電池に関わる半導体とモジュールの開発、さらに各種センサーの開発、ハプティクス技術開発などを進めています。

当事業における研究開発費は1,735百万円です。

## その他の事業

その他の事業は、自社製機械が主な製品です。

当事業における研究開発費は831百万円です。

### 次期(2018年3月期)の業績の見通し

(2017年5月現在)

日本経済は、国内外の堅調な需要、企業収益の改善等により景気は緩やかな回復基調にありますが、グローバルでの地政学的リスクの高まりによる為替の先行きに懸念が残ります。米国経済は、新政権の政策遂行能力に対する懸念が高まるものの、雇用、所得環境が着実に改善しており、底堅く推移するものと見込まれます。欧州経済は、今後も内需主導の堅調な経済成長が続くと見込まれますが、英国のEU離脱交渉やフランス、ドイツ等の選挙とその後の政治動向が大きな不透明要因となっています。中国経済は、今後のアメリカとの通商交渉の行方に懸念はあるもののインフラ投資拡大等により底堅く推移するものと予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、通期業績予想を売上高 750,000 百万円、営業利益 56,000 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 41,500 百万円と見込んでいます。

セグメント別の通期見通しは、次のとおりです。

#### 機械加工品事業

主力製品であるボールベアリングは、世界的な需要の増加に合わせて、引き続き自動車業界、情報通信機器関連業界等への積極的な拡販を進めるとともに、生産性の大幅な改善をはかり、業績のさらなる向上をはかります。また、ロッドエンドベアリングについても、生産方式を根本から見直すことで、生産効率の向上をはかり、さらに成長が見込まれる中小型機での航空機市場で拡販をはかります。

#### 電子機器事業

液晶用LEDバックライトは、ハイエンドスマートフォン向けの超薄型導光板等の高付加価値製品の供給を継続し、今後拡大が見込まれる自動車向け製品の売上を伸ばします。ステッピングモーターをはじめとするモーターでは、さらなる品質の向上と原価低減をはかり、自動車、サーバー向け等の高付加価値製品の拡販を進め、さらなる業績の向上をはかります。

#### ミツミ事業

カメラ用アクチュエータ、スイッチ等のスマートフォン関連製品では、高機能化が進む中で品質の維持向上、生産性の向上をはかり、さらなる拡販を進めます。アンテナ、通信モジュール、コネクタ等の車載製品では、品揃えを増やすとともにグローバルな生産供給体制を整え、業績の向上をはかります。加えて販売の拡大、資材、物流費の低減、新製品開発等の当社グループ全体の規模を生かしたシナジーを大きく創出し競争力を強化します。

#### その他の事業

自社製機械の部品精度の向上に注力することで、完成品部門での生産効率の改善とさらなる品質の向上を目指します。

## 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクを次のように考えています。なお、文中の将来に関するリスクは、当会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

### (1)市場環境

PC及び周辺機器、情報通信機器、家電を中心とする当社製品の主要市場は、国内外において競争が非常に激しく需要が大きく変動するため、急激な需要の縮小は、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2)為替変動

当社グループは、海外売上高比率及び海外生産高比率が高いため、為替相場の変動によるリスクがあります。このため為替予約を中心とするリスクヘッジ取引を行っていますが、長期的には急激な生産地通貨の為替変動により、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3)研究開発

新規製品、高品質製品を市場に継続的に投入する必要があるため研究開発を行っていますが、研究開発の成果は不確実なものであり、多額の支出を行ったとしても必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。

### (4)重要な訴訟等について

国内及び海外事業に関連する訴訟等の対象となるリスクについては、法務部が一括して管理しています。将来、重要な訴訟等が提起された場合には当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5)価格交渉

海外製の低価格製品との価格競争は大変厳しいものとなっており、低価格のニーズを持つ市場では市場シェアを維持、拡大できない可能性があります。

### (6)原材料費、物流費等のコスト

外部からさまざまな原材料等の調達を行っており、在庫量の最適化、安定した資材調達先の確保と調達価格の安定化をはかっていますが、原材料等の価格上昇が経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7)海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産の多くは、タイ、中国、フィリピン、カンボジア等海外で行われています。海外進出後、長期間が経過し、地場との融合が行われていますが、予期しない法律もしくは規制の変更、人材の採用と確保の難しさ、テロ、戦争又はその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しています。

### (8)自然災害等

地震、洪水等の自然災害並びに原子力発電所事故及び新型感染症の発生等により、当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が被災した場合、当社グループの生産、販売活動に重大な影響を与える可能性があります。

### (9)コンプライアンス、内部統制

当社グループは、世界各地域においてさまざまな事業活動を展開しており、各地域の法令、規則の適用を受けています。当社グループは、コンプライアンス、財務報告の適正性確保をはじめとする目的達成のために必要かつ適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。したがって、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

#### (10) 独占禁止法関係

既に公表しています小径ボールベアリング製品等の取引に関し、競争法違反を行った疑いがあるとして、一部の連結子会社を中心として、競争当局の調査を受けておりました。

これらの当局の調査は終了していますが、これらに関連して、当社及び当社子会社に対して、カナダにおいて集団訴訟が提起されています。

上記訴訟の結果により、損害賠償金による損失が発生する可能性があります。現時点でその金額を合理的に見積もることは困難であり、経営成績及び財政状態等への影響の有無は明らかではありません。

#### (11) 未払退職金及び年金費用

当社グループは、複数の確定給付制度を有していますが、運用収益の悪化による年金資産の公正価値の減少や、割引率その他の前提条件の変化による退職給付債務の増加により積立状況が悪化し、年金費用が増加する可能性があります。

#### (12) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、さまざまな環境関連法令の適用を受けています。当社グループはこれらの規制に細心の注意を払いながら事業を行っていますが、万一環境汚染が発生し又は発生のおそれが判明した場合には、当社グループに損失が生じる可能性があります。

#### (13) M&A・アライアンス

当社グループは、M&A・アライアンスを積極的に進めています。このようなM&Aやアライアンスにあたり、M&Aが期待どおりの効果を生まない可能性や、アライアンス先と戦略等で不一致が生じアライアンス関係を維持できない可能性があります。また、アライアンス先の財務内容の悪化やその他の事情により支援を供与する等、当社グループの業績や財務状況に影響を与える可能性があります。

#### (14) 品質問題

当社グループの製品は、多くの産業分野で、とりわけ高精度を必要とする部分に使用されています(自動車、航空機、医療機器等、人命を担う最終製品にも使用されています)。当社グループではその社会的責任を認識し、高い品質保証体制を確立していますが、製品に欠陥が存在し、重大な事故、顧客の生産停止及びリコール等の事態が発生した場合、多大な費用の発生や社会的信用の低下等による影響により、業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### (15) 情報管理

当社グループは、事業活動の中で多くの重要情報や個人情報を入力することがあります。当社グループでは情報セキュリティの方針を定め、情報の外部への流失及び目的外の流用等が起こらないよう運用していますが、予期せぬ事態により流出する可能性があります。このような事態が生じた場合、その対応のために多額の費用が発生するとともに、社会的信用が低下するリスクがあります。